

第 8 期

運用報告書(全体版)

日本優良成長株オープン (米ドル投資型) / (円投資型) (愛称 スマートジャパン)

【2018年4月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、2018年4月6日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果享受することを目指します。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
4期（2016年4月6日）	円 8,897	円 0	% △14.1	ポイント 139,959.60	% △21.3	% 91.8	% —	百万円 8,192
5期（2016年10月6日）	8,699	0	△2.2	140,077.60	0.1	91.1	—	8,942
6期（2017年4月6日）	10,102	0	16.1	163,648.70	16.8	91.6	—	9,430
7期（2017年10月6日）	11,122	1,100	21.0	190,480.36	16.4	89.9	—	7,041
8期（2018年4月6日）	10,755	600	2.1	184,343.35	△3.2	89.8	—	6,309

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年10月6日	円 11,122	% —	ポイント 190,480.36	% —	% 89.9	% —
10月末	11,816	6.2	199,836.03	4.9	96.5	—
11月末	11,943	7.4	200,802.56	5.4	93.9	—
12月末	12,292	10.5	205,384.28	7.8	94.1	—
2018年1月末	12,141	9.2	199,815.68	4.9	94.6	—
2月末	11,544	3.8	189,855.93	△0.3	90.5	—
3月末	11,301	1.6	182,339.71	△4.3	87.0	—
(期末) 2018年4月6日	11,355	2.1	184,343.35	△3.2	89.8	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
4期 (2016年4月6日)	円 9,446	円 0	% △ 6.5	ポイント 1,267.75	% △14.1	% 90.4	% —	百万円 769
5期 (2016年10月6日)	9,815	0	3.9	1,353.93	6.8	91.8	—	876
6期 (2017年4月6日)	10,398	300	9.0	1,480.18	9.3	89.9	—	991
7期 (2017年10月6日)	11,159	1,100	17.9	1,687.16	14.0	89.6	—	744
8期 (2018年4月6日)	10,958	900	6.3	1,719.30	1.9	89.5	—	679

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年10月6日	円 11,159	% —	ポイント 1,687.16	% —	% 89.6	% —
10月末	11,811	5.8	1,765.96	4.7	95.3	—
11月末	12,027	7.8	1,792.08	6.2	96.0	—
12月末	12,265	9.9	1,817.56	7.7	93.7	—
2018年1月末	12,538	12.4	1,836.71	8.9	94.3	—
2月末	12,061	8.1	1,768.24	4.8	90.1	—
3月末	11,907	6.7	1,716.30	1.7	88.2	—
(期末) 2018年4月6日	11,858	6.3	1,719.30	1.9	89.5	—

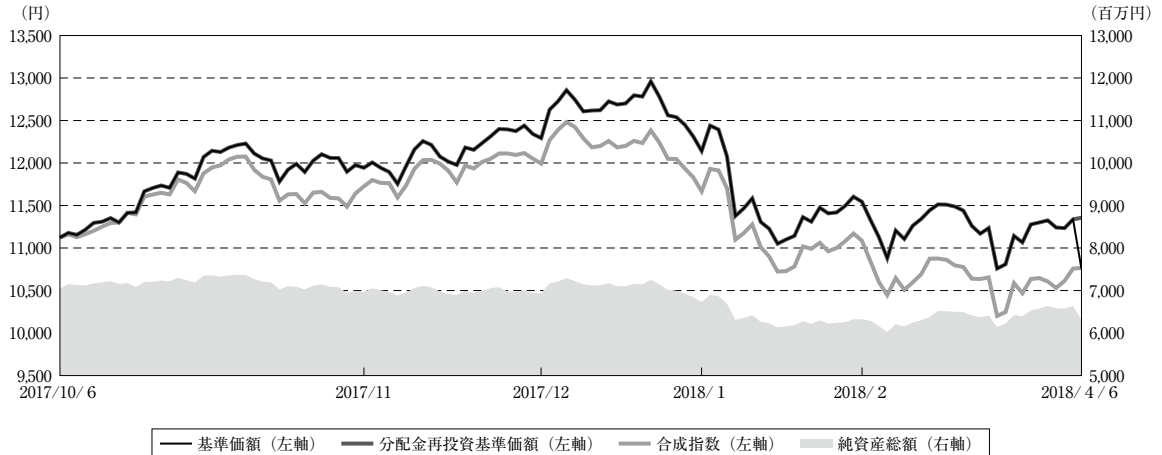
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金 (税引前) 込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年10月7日～2018年4月6日）

【米ドル投資型】



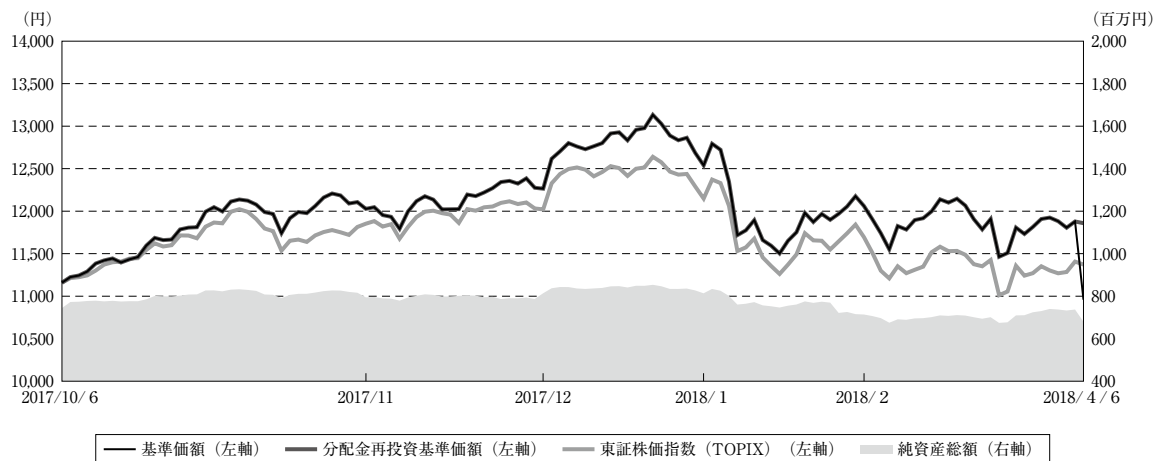
期首：11,122円

期末：10,755円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：11,159円

期 末：10,958円（既払分配金（税引前）：900円）

騰落率： 6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、非鉄金属などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オムロンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2017年10月7日～2018年4月6日）

国内株式市場は、世界的な景気回復に対する期待が高まったことや良好な企業業績が好感されたことなどから、2018年1月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高米ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

外国為替市場は、米国経済の拡大を示す経済指標が続いたものの、日欧の金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、米国株式市場の下落や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年10月7日～2018年4月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別しました。

当期は、インターネットを活用した医療サービス事業の業容拡大などによるROEの向上が期待されたエムスリーなどを新規に組み入れました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断したミスミグループ本社などを売却しました。

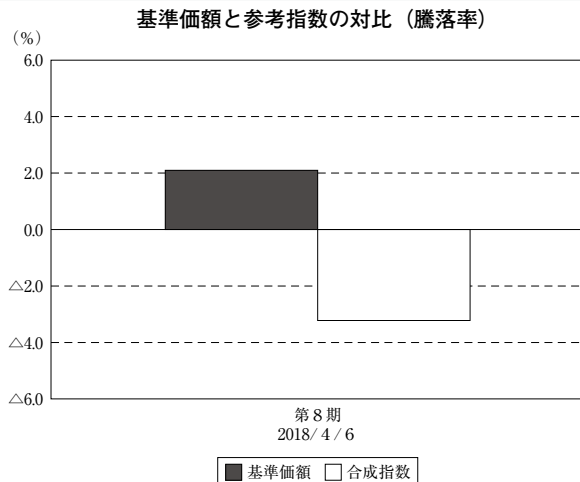
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年10月7日～2018年4月6日）

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を5.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

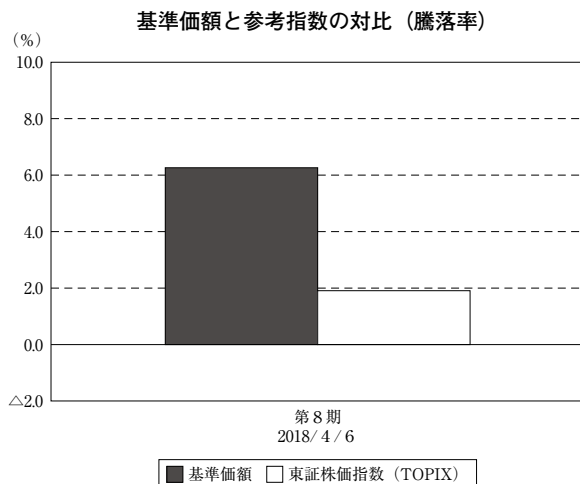


（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2017年10月7日～2018年4月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型は1万口当たり600円（税引前）、円投資型は1万口当たり900円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第8期
	2017年10月7日～ 2018年4月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 5.284%
当期の収益	160
当期の収益以外	439
翌期繰越分配対象額	755

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第8期
	2017年10月7日～ 2018年4月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	900 7.590%
当期の収益	559
当期の収益以外	340
翌期繰越分配対象額	957

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、日米の政権運営に対する先行き不透明感や円高米ドル安の進行に伴う企業業績の悪化懸念などから、短期的には上値の重い展開となる可能性があります。しかし、世界的な景気拡大や日本銀行による金融緩和政策などが支援材料となり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。

引き続き中期的にROEや売上高営業利益率の向上が見込まれる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと考えられる銘柄や業績の先行きが懸念される銘柄などは売却する方針です。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	98 (48) (48) (3)	0.829 (0.404) (0.404) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.253 (0.253)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	129	1.088	
期中の平均基準価額は、11,839円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月7日～2018年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 95,280	千円 150,000	千口 787,969	千円 1,350,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月7日～2018年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本優良成長株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,363,485千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,026,627千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日～2018年4月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,550	百万円 3,844	% 50.9	百万円 8,813	百万円 3,394	% 38.5

平均保有割合89.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	17,162千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,078千円
(B)／(A)	41.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 4,164,939		千口 3,472,250	千円 5,848,311

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月6日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,848,311		% 84.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,043,922		15.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,892,233		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,746,103,232
コール・ローン等	1,039,422,066
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	5,848,311,166
未収入金	5,858,370,000
(B) 負債	6,436,164,351
未払金	6,024,128,741
未払収益分配金	352,016,355
未払解約金	2,874,134
未払信託報酬	56,772,531
未払利息	1,955
その他未払費用	370,635
(C) 純資産総額(A-B)	6,309,938,881
元本	5,866,939,260
次期繰越損益金	442,999,621
(D) 受益権総口数	5,866,939,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,755円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0755円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,331,156,167円、期中追加設定元本額は1,044,451,210円、期中一部解約元本額は1,508,668,117円です。

○損益の状況（2017年10月7日～2018年4月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 91,679
受取利息	399
支払利息	△ 92,078
(B) 有価証券売買損益	151,634,374
売買益	748,580,174
売買損	△596,945,800
(C) 信託報酬等	△ 57,147,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	94,395,463
(E) 前期繰越損益金	391,997,675
(F) 追加信託差損益金	308,622,838
(配当等相当額)	(86,888,300)
(売買損益相当額)	(221,734,538)
(G) 計(D+E+F)	795,015,976
(H) 収益分配金	△352,016,355
次期繰越損益金(G+H)	442,999,621
追加信託差損益金	308,622,838
(配当等相当額)	(89,705,840)
(売買損益相当額)	(218,916,998)
分配準備積立金	134,376,783

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	28,386,117円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	66,009,346円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	308,622,838円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	391,997,675円
分配対象収益(a+b+c+d)	795,015,976円
分配対象収益(1万口当たり)	1,355円
分配金額	352,016,355円
分配金額(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	600円
支払開始日	2018年4月12日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	100 (49) (49) (3)	0.829 (0.404) (0.404) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.253 (0.253)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	132	1.088	
期中の平均基準価額は、12,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月7日～2018年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 45,847	千円 75,000	千口 111,843	千円 190,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月7日～2018年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本優良成長株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,363,485千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,026,627千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日～2018年4月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,550	百万円 3,844	% 50.9	百万円 8,813	百万円 3,394	% 38.5

平均保有割合10.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,972千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	813千円
(B)／(A)	41.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 438,762		千口 372,766	千円 627,850

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月6日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 627,850		% 84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,437		15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	742,287		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月6日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	742,287,196
コール・ローン等	114,436,357
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	627,850,839
(B) 負債	62,599,548
未払収益分配金	55,825,410
未払解約金	249,459
未払信託報酬	6,482,314
未払利息	215
その他未払費用	42,150
(C) 純資産総額(A-B)	679,687,648
元本	620,282,334
次期繰越損益金	59,405,314
(D) 受益権総口数	620,282,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,958円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0958円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は666,742,426円、期中追加設定元本額は141,282,547円、期中一部解約元本額は187,742,639円です。

○損益の状況（2017年10月7日～2018年4月6日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,597
受取利息	32
支払利息	△ 7,629
(B) 有価証券売買損益	41,227,328
売買益	56,354,787
売買損	△ 15,127,459
(C) 信託報酬等	△ 6,524,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,694,852
(E) 前期繰越損益金	30,923,273
(F) 追加信託差損益金	49,612,599
(配当等相当額)	(29,700,756)
(売買損益相当額)	(19,911,843)
(G) 計(D+E+F)	115,230,724
(H) 収益分配金	△ 55,825,410
次期繰越損益金(G+H)	59,405,314
追加信託差損益金	49,612,599
(配当等相当額)	(29,983,847)
(売買損益相当額)	(19,628,752)
分配準備積立金	9,792,715

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,206,030円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	30,488,822円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	49,612,599円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	30,923,273円
分配対象収益(a+b+c+d)	115,230,724円
分配対象収益(1万口当たり)	1,857円
分配金額	55,825,410円
分配金額(1万口当たり)	900円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	900円
支払開始日	2018年4月12日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

日本優良成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本優良成長株マザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2018年4月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産総額
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率			
（設定日） 2014年4月21日	円 10,000	% —	ポイント 1,173.37	% —	% —	% —	百万円 2,180
1期（2015年4月6日）	12,859	28.6	1,560.71	33.0	93.9	—	11,818
2期（2016年4月6日）	11,275	△12.3	1,267.75	△18.8	94.8	—	8,658
3期（2017年4月6日）	13,084	16.0	1,480.18	16.8	97.7	—	9,750
4期（2018年4月6日）	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首） 2017年4月6日	円 13,084	% —	ポイント 1,480.18	% —	% 97.7	% —
4月末	13,594	3.9	1,531.80	3.5	96.5	—
5月末	14,214	8.6	1,568.37	6.0	95.8	—
6月末	14,578	11.4	1,611.90	8.9	93.5	—
7月末	14,748	12.7	1,618.61	9.4	96.2	—
8月末	14,916	14.0	1,617.41	9.3	94.3	—
9月末	15,577	19.1	1,674.75	13.1	96.2	—
10月末	16,621	27.0	1,765.96	19.3	98.6	—
11月末	16,967	29.7	1,792.08	21.1	96.8	—
12月末	17,333	32.5	1,817.56	22.8	95.9	—
2018年1月末	17,760	35.7	1,836.71	24.1	96.0	—
2月末	17,106	30.7	1,768.24	19.5	93.4	—
3月末	16,914	29.3	1,716.30	16.0	94.5	—
（期末） 2018年4月6日	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月7日～2018年4月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂、任天堂、安川電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、精密機器、空運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、オムロン、日本ゼオンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年4月7日～2018年4月6日)

国内株式市場は、世界的な景気回復や主要企業の2017年度の会社計画が上方修正されるなど良好な企業業績が好感されたことに加え、日本の衆院選で与党が勝利しアベノミクスの再加速に対する期待が高まったことなどから、2018年1月中旬にかけて大幅に上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高米ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月7日～2018年4月6日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、主力のディスカウントストアの出店増加による業績拡大などから、売上高営業利益率の向上が期待されたドンキホーテホールディングスなどを新規に組み入れました。また、インターネットを活用した医療サービス事業の業容拡大などによるROEの向上が期待されたエムスリーなどを新規に組み入れました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断した安川電機やソニーなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月7日～2018年4月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を12.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、日米の政権運営に対する先行き不透明感や円高米ドル安の進行に伴う企業業績の悪化懸念などから、短期的には上値の重い展開となる可能性があります。しかし、世界的な景気拡大や日本銀行による金融緩和政策などが支援材料となり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。

引き続き中期的にROEや売上高営業利益率の向上が見込まれる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと考えられる銘柄や業績の先行きが懸念される銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月7日～2018年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 85 (85)	% 0.539 (0.539)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	85	0.539	
期中の平均基準価額は、15,860円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月7日～2018年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,837 (△ 215)	千円 14,525,842 ()	千株 9,845	千円 19,959,828

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月7日～2018年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,485,671千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,956,095千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月7日～2018年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A			C
株 式	百万円 14,525	百万円 6,369	% 43.8	百万円 19,959	百万円 8,450	% 42.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	45,660千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	18,627千円
(B)／(A)	40.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
サカタのタネ	—	20	76,900
建設業 (5.8%)			
T A T E R U	20	50	118,750
コムシスホールディングス	—	12.5	34,900
西松建設	340	—	—
前田建設工業	20	—	—
五洋建設	210	132.3	102,664
関電工	170	—	—
協和エクシオ	—	40	109,120
食料品 (3.0%)			
アサヒグループホールディングス	35	33	189,915
宝ホールディングス	150	—	—
ニチレイ	50	—	—
日清食品ホールディングス	10	—	—
繊維製品 (1.1%)			
富士紡ホールディングス	—	18	72,450
化学 (15.4%)			
クラレ	170	—	—
信越化学工業	15	4	42,200
大陽日酸	125	—	—
J S R	—	30	70,020

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KHネオケム	40	30	100,200
住友ベークライト	—	140	135,380
宇部興産	—	24	73,800
日油	80	—	—
D I C	70	—	—
サカタインクス	117	32.9	53,166
資生堂	60	48.3	349,160
タカラバイオ	—	65	141,635
医薬品 (2.5%)			
大日本住友製薬	60	—	—
ペプチドリーム	10	30	156,000
ガラス・土石製品 (0.9%)			
T O T O	—	10	59,200
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	200	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
古河電気工業	103.5	18	91,620
金属製品 (1.4%)			
S U M C O	65	35	90,475
機械 (6.5%)			
三浦工業	—	63	210,420
S M C	2	3	123,090

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	400	—	—
荏原製作所	52	—	—
アマノ	—	25	72,075
日立造船	310	—	—
電気機器 (18.4%)			
富士電機	245	—	—
安川電機	189	—	—
日本電産	15	16.9	271,414
セイコーエプソン	60	—	—
アンリツ	80	25	31,675
ソニー	107	—	—
TDK	—	19.9	184,672
横河電機	95	—	—
アドバンテスト	—	40	87,320
キーエンス	—	3	184,200
ローム	37	10	96,900
京セラ	30	—	—
SCREENホールディングス	—	17	156,230
東京エレクトロン	17	7.2	141,120
輸送用機器 (2.2%)			
デンソー	10	—	—
日産自動車	30	—	—
本田技研工業	32	—	—
スズキ	54	18.6	108,940
エフ・シー・シー	—	10	30,250
精密機器 (—%)			
ニプロ	120	—	—
その他製品 (4.1%)			
任天堂	3	5.7	257,241
陸運業 (1.3%)			
西武ホールディングス	30	—	—
山九	—	15	78,900
空運業 (2.1%)			
日本航空	40	30	129,360
情報・通信業 (3.1%)			
じげん	—	119.8	116,206
オービック	—	5	44,950
ソフトバンクグループ	47	4.4	33,598
卸売業 (4.4%)			
双日	900	440	147,400
日本ライフライン	—	25	79,250
阪和興業	200	11	47,465
ミスミグループ本社	100	—	—
小売業 (6.7%)			
ドンキホーテホールディングス	—	49.4	299,858
ニトリホールディングス	12	—	—
ファーストリテイリング	1.7	2.6	120,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (3.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	600	150	103,920	
三井住友フィナンシャルグループ	10	22.1	97,947	
スルガ銀行	20	—	—	
証券、商品先物取引業 (3.3%)				
SBIホールディングス	—	80	206,320	
野村ホールディングス	225	—	—	
保険業 (—%)				
第一生命ホールディングス	20	—	—	
東京海上ホールディングス	65	—	—	
T&Dホールディングス	120	—	—	
不動産業 (1.9%)				
ティーケーピー	—	10	45,750	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	60	75,660	
サービス業 (10.0%)				
エムスリー	—	60	294,300	
サイバーエージェント	—	10	54,500	
エン・ジャパン	—	12.2	74,054	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	8.7	80,475	
リクルートホールディングス	23	46.4	123,261	
合 計	株 数・金 額	6,422	2,198	6,276,581
	銘柄 数<比率>	58	53	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,276,581	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,696	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,476,277	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,476,277,596
コール・ローン等	159,406,786
株式(評価額)	6,276,581,300
未収配当金	40,289,510
(B) 負債	1,891
未払利息	299
その他未払費用	1,592
(C) 純資産総額(A-B)	6,476,275,705
元本	3,845,016,925
次期繰越損益金	2,631,258,780
(D) 受益権総口数	3,845,016,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,843円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6843円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,452,606,019円、期中追加設定元本額は391,374,858円、期中一部解約元本額は3,998,963,952円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型)

3,472,250,292円

日本優良成長株オープン (円投資型)

372,766,633円

○損益の状況 (2017年4月7日～2018年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,835,677
受取配当金	114,875,126
受取利息	251
その他収益金	132,459
支払利息	△ 172,159
(B) 有価証券売買損益	2,183,591,739
売買益	2,658,868,516
売買損	△ 475,276,777
(C) その他費用等	△ 13,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,298,413,927
(E) 前期繰越損益金	2,298,255,759
(F) 追加信託差損益金	163,625,142
(G) 解約差損益金	△2,129,036,048
(H) 計(D+E+F+G)	2,631,258,780
次期繰越損益金(H)	2,631,258,780

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。